北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託プロポーザル実施説明書

1. 業務の概要

(1)件 名

北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託プロポーザル

(2)業務目的

東京都北区では、令和6年4月を始期とした3か年計画として、老人福祉法（昭和38年法律第133号）に規定された「北区高齢者保健福祉計画」と介護保険法（平成9年法律第123号）に規定された「9期北区介護保険事業計画」、そして共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号）の施行に伴う「北区認知症施策推進計画」を新たに加え、一体的な計画とした「北区地域包括ケア推進計画」を策定した。

令和9年4月を始期とする次期計画に向けて、高齢者の生活実態や意識、サービスの利用状況や介護サービス事業者の事業状況を明らかにし、計画改定の基礎資料とするため実態調査を実施するとともに、北区地域包括ケア推進計画の策定に向けて、調査結果の分析・課題の抽出・計画の体系や施策の検討等を実施する。

次期計画策定支援業務にあたっては、本業務を遂行する上で必要な専門性、経験等を有する事業者からの提案を広く募集し、最適な委託候補者の選定を行う。

(3)業務内容

「2. 委託内容」のとおり

(4)委託期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

(5)予定価格公表と最低制限価格の設定の有無

10,890,000円（税込）最低制限価格は設定しない。

2. 委託内容

北区地域包括ケア推進計画の策定にあたり、次の事項に関する業務を行う。

(1) 高齢者等アンケート調査

① 北区地域包括ケア推進計画策定のための基礎調査の企画、立案、実施及び分析

ア. 調査内容及び対象数

- (ア) 一般高齢者調査 5,000 サンプル (100 項目程度)
 - ・ 日常生活圏域二一ズ調査に区項目を組み合わせた調査とする。
 - ・ 対象者は日常生活圏域単位 (19 圏域) での抽出とする。
- (イ) 要支援・要介護認定者調査 2,000 サンプル (100 項目程度)
 - ・ 日常生活圏域二一ズ調査に区項目を組み合わせた調査とする。
 - ・ 対象者は日常生活圏域単位 (19 圏域) での抽出とする。
- (ウ) 在宅介護実態調査 2,000 サンプル (40 項目程度)
 - ・ 在宅介護実態調査に区調査項目を組み合わせた調査とする。
 - ・ 対象者は日常生活圏域単位 (19 圏域) での抽出とする。
 - ・ (イ) の要支援・要介護認定者調査を除く認定者を対象とする。
- (エ) 55 歳以上 64 歳以下調査 2,500 サンプル (100 項目程度)
- (オ) 介護サービス事業者向け調査 450 サンプル (120 項目程度)

イ. 調査方法

上記アンケート調査のうち、(ア) ~ (ウ) は郵送調査とする。(エ) 及び (オ) はオンライン調査の実施について区と協議することとし、オンライン調査による場合は、下記内容に留意すること。

- (ア) 調査の目的に応じた質問形式を選定し、ユーザーが回答しやすいデザインを構築すること。
- (イ) PC、タブレット、スマートフォンでの表示に対応したデザインを採用すること。
- (ウ) 調査開始前に、テスト回答を行い、フォーマットの使いやすさやバグの有無を確認すること。
- (エ) 調査対象者に応じた言語の表示を可能にすること。

ウ. 調査票の作成

- (ア) 第9期北区介護保険事業計画の評価及び北区地域包括ケア推進計画策

定の課題が反映された内容とすること。

(イ) ア. 調査内容及び対象数 (ア) 一般高齢者調査、(イ) 要支援・要介護認定者調査、(ウ) 在宅介護実態調査は国が提示する調査項目に区独自の項目を追加した内容とすること。

(ウ) 調査案内文の作成は調査対象ごとに異なる色の紙を使用すること。

エ. 調査票の扱い

(ア) 受注者は発送封筒 (角 2)、返信封筒 (角 5)、の作成と印刷を行い、それに係る経費も負担する。

(イ) 受注者は調査票等の封入・封かん・投函作業を行い、発送経費、返送経費 (料金受取人払いを使用) も負担する。

(ウ) 調査対象者の抽出は区が行う。受注者は、宛名ラベルの作成と貼付を行う。

(エ) 調査票の提出先は区とし、取りまとめ後適宜受注者に引き渡すものとする。

オ. データの入力及び集計

(ア) 受注者は、調査対象のサンプル回収率 75% を前提としたデータの入力及び集計を行う。

(イ) 受注者は、データ入力、集計処理が終了するまで、調査票を適正に保管し、調査終了後、区に返戻するものとする。

◆ その他の回答や自由記述欄に記載された内容もデータ化し、分析すること。

◆ 適切なクリーニング及び集計処理を行うこと。

② 調査スケジュール (予定)

調査票作成	令和 7 年 10 月～ 11 月
調査期間 (配付・回収)	12 月
集計分析	令和 8 年 1 月～ 2 月
報告書作成	3 月

③ 調査結果の集計・分析

ア. 全質問の単純集計及び必要に応じてクロス集計・分析を行うこと。

イ. 報告書はグラフ等を掲載し見やすさに配慮すること。

ウ. 必要に応じて集計を随時提出すること。

エ. 集計・分析結果を要約した資料を作成すること。

④調査報告書の作成と印刷

ア. 大きさ、頁数：A4判 本文 350 頁程度

イ. 刷色：墨一色

ウ. 用紙：表紙 レザック

本文 再生上質紙

中扉 色上質紙

エ. 製本：無線綴じ

オ. 背表紙：タイトルを印字すること

カ. 部数：350部

◆印刷前の校正は2回以上行うこと

⑤データの提出

受注者は、アンケート調査票及び調査報告書データ、集計したデータ等について、CD-R等に記録し、区に提出すること。

⑥経費の負担

受注者は、調査票・報告書等の印刷経費、調査対象に応じた封入・封かん・投函作業、発送経費、75%回収を前提とした返送経費（料金受取人払郵便）、区が回収した調査票の受注者への配送経費（着払宅配便）、その他アンケート調査実施に必要な経費を負担する。

(2)自動集計分析ソフト用データの作成

受注者は、(1)③の集計分析とは別に自動集計分析ソフト用データの作成を行う。在宅介護実態調査の回収した調査票のうち、「要介護認定データの活用に係る同意書」に署名のある調査票の回答内容について、厚生労働省主催「介護保険事業計画策定に向けた各種調査等に関する説明会」で提示されるデータ入力シート（エクセルファイル）に入力を行う。入力・作成したデータの提出については、(1)⑤データの提出と合わせて行うものとする。

(3)地域包括ケア推進計画策定検討委員会、介護保険運営協議会の運営支援

令和7年度：地域包括ケア推進計画策定検討委員会 3回程度

介護保険運営協議会 1回程度

①提案型業務支援

計画策定にあたり、全体スケジュールを示し、区から指示されたことだけでなく、独自に情報を集め、必要な助言を積極的に行い、有効な情報を提供する等計画策定が円滑に進むように、提案型の業務支援を行うこと。

②会議資料の作成支援

会議開催前に、高齢福祉課、長寿支援課及び介護保険課と協議のうえ、会議資料の作成支援を行うこと。

③会議への出席と会議補助

高齢福祉課、長寿支援課及び介護保険課のサポーターとして会議に出席し、助言・支援等を行うこと。

④議事要録の作成

会議終了後、要点をまとめた議事要録を作成し、速やかに電子データ（ワード等）で区に提出すること。

⑤打ち合わせへの出席

高齢福祉課、長寿支援課及び介護保険課の求めに応じ、計画策定に向けた打ち合わせを適宜行うこと。

(4)介護保険制度の改正等計画策定に必要な情報収集と分析、計画への提言

(5)区が収集したデータの分析・蓄積

(6)その他計画の策定に関連する情報収集及び情報提供

3. プロポーザル参加者に要求される資格

プロポーザル参加資格は、参加表明書の提出期限である令和7年5月23日現在において、次に掲げる要件を満たすこと。

(1)対象業務における北区での競争入札参加資格(以下「北区競争入札参加資格」という。)を有していること。

(2)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。

(3)東京都北区競争入札参加資格有資格者指名停止基準（14北総契第360号平成15年3月28日区長決裁）による指名停止期間中でないこと。

なお、プロポーザル方式への参加者が契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合又は提出された書類の記載事項が虚偽であることが判明した場合は、その時点で失格とする。

(4)過去5年以内に、東京23区又は、概ね20万人以上の人口を有する他自治体において、行政計画の策定に関する支援業務の受託実績があること。

4. 審査基準および審査方法

本プロポーザルの審査は、公募型プロポーザルとし、第一次審査（書類審査）と第二次審査（プレゼンテーション審査）の二段階審査方式により行う。

それぞれの審査結果を合わせた総合的な評価を行い、計画策定支援業務委託契約交渉順位の第1位及び第2位を決定する。

なお、プロポーザルの審査項目は次に掲げるものとし、北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託プロポーザル審査委員会設置要綱（令和7年4月11日区長決裁）に規定する審査委員会（以下、「審査委員会」という。）が審査し、決定する。

(1) 第一次審査（書類審査）

第一次審査は、提出された提案書について審査を行い、第二次審査対象者を3社程度に選定する。

提案書評価内容

- (ア) 関係法令等の理解
- (イ) 本業務や区政に対する意欲
- (ウ) 現在の北区の課題に則した提案、わかりやすい記述及び創意工夫等
- (エ) 提案価格及び見積書
- (オ) 企業の業務実績及び業務責任者の役割を含めた区への支援体制

(2) 第二次審査（プレゼンテーション審査）

第二次審査は、提案者による提案内容のプレゼンテーション（15分以内）及びヒアリング（15分程度）を実施する。

なお、プレゼンテーション審査においては、パワーポイントの使用及びその他のプ

レゼンテーション用資料の提出を認める。

ただし、応募時に提出した提案書の内容から、追加の提案は認めない。

«区が準備するもの»プロジェクター、スクリーン、マイク

評価内容

(ア) 北区の作業に対する支援体制と業務遂行にかかる熱意

(イ) 説明のわかりやすさ・説得力

(ウ) 提案内容の整合性と業務責任者の業務への理解度

5. プロポーザル実施説明書（公募要項）の交付期間及び方法

(1) 交付期間 令和7年5月12日（月）～令和7年5月23日（金）

(2) 交付方法

北区公式ホームページからダウンロード

6. 説明会の開催の有無及び内容 説明会は開催しない

7. 参加表明書の様式及び問い合わせ先

(1) 参加表明書の様式

別紙「参加表明書」のとおり

なお、「東京電子自治体共同運営サービスの競争入札参加資格審査受付票」の写し（裏面印鑑証明部分もコピー）を合わせて提出すること。

(2) 問合せ先

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

福祉部高齢福祉課（北区役所第一庁舎1階10番）

電話 03-3908-1158（直通）

F A X 03-3908-1229

電子メール korefukushi-ka@city.kita.lg.jp

担当 小岩井

8. 参加表明書の提出期限、提出及び方法

- (1) 提出期限 令和7年5月23日（金）午後5時まで
- (2) 提出場所 7(2)の問い合わせ先と同じ
- (3) 提出方法 持参または郵送（必着）

9. 提案書等の作成様式、記載上の留意事項及び問合せ先

(1) 提案書の作成様式

「北区地域包括ケア推進計画」策定支援に伴う提案書

提案書の記載要領

- (ア) A4縦サイズ横書き、20ページ程度、文字ポイント11ポイント以上、表紙を除きページ番号を下部に付すこと。
- (イ) 提案書には、必ず以下の(2)の①～⑦の項目について、番号順にそれぞれ項目及び内容を記載すること。

例)

①貴社の考える高齢者を取り巻く社会状況と国や都の動向 ○○○○○○○○○○
②貴社の考える北区地域包括ケア推進計画策定の目的 △△△△△△△△△△

(ウ) 審査の公平性、透明性を保つことから、企画提案書の内容や余白に法人名を表示しないこと。また、法人名を特定・類推させる記述はさけること。

(エ) 提出方法 PDF ファイル（社名入り1ファイル、社名黒塗り1ファイル）

(2) 提案書に記載する内容（以下に記載する項目について全て記載すること。）

- ① 貴社の考える高齢者を取り巻く社会状況と国や都の動向
- ② 貴社の考える北区地域包括ケア推進計画策定の目的
- ③ 貴社の考える既存の北区地域包括ケア推進計画に対する見解
- ④ 貴社の考える次期北区地域包括ケア推進計画策定に求められていること
- ⑤ 次期北区地域包括ケア推進計画策定にあたっての貴社の基本的な考え方
- ⑥ 貴社の考える次期北区地域包括ケア推進計画の構成
- ⑦ 調査内容

- (ア) 調査票の配布、回収方法（回収にあたっての工夫など）、調査票保管方法
 - (イ) 調査項目の設計、分析にあたっての留意点
 - (ウ) オンライン調査の効果的な活用について
 - ⑧ 貴社の関連業務実績（最近5年間）年月の新しい順に、都道府県及び自治体名、業務内容を記載すること。
 - ⑨ 貴社の概要
 - ⑩ 貴社の次期北区地域包括ケア推進計画の策定支援にあたっての業務体制と業務責任者の役割を含めた区との相談・支援体制
 - ⑪ 契約締結後から令和8年3月までの、調査検討から計画策定までの業務実施スケジュール
- (3) その他提出書類
- ① 見積書（税込価格で表示すること）
 - ② 会社の概要がわかるパンフレット等
- (4) 問合せ先
- 7の(2)と同じ

10. 提案書の提出期限及び方法

- (1) 提出期限 令和7年6月6日（金）午後5時まで
- (2) 提出方法 電子メール

11. 審査結果の通知

(1) 第一次審査

第一次審査の結果は、提案書の提出者すべてに所管課長が書面により令和7年6月17日（火）に発送する。

第二次審査対象者に対しては、第二次審査に関する詳細な案内を合わせて通知する。

(2) 第二次審査

第二次審査の結果は、第二次審査対象者すべてに所管課長が書面により令和7年6月27日（金）までに発送する。

12. 募集から契約交渉順位決定までのスケジュール

募集の公表、説明書の交付	令和7年 5月12日(月)
説明書交付期限	令和7年 5月23日(金)
参加表明書提出期限	令和7年 5月23日(金) 午後5時
質問提出期限	令和7年 5月23日(金)
質問回答	令和7年 5月30日(金)
提案書・提出書類締切	令和7年 6月6日(金) 午後5時
第一次審査	令和7年 6月11日(水) ～17日(火)
第一次審査結果通知	令和7年 6月19日(木)
第二次審査(プレゼンテーション審査会)	令和7年 6月27日(金)
第二次審査結果(交渉順位決定)通知	令和7年 6月30日(月)

1.3. その他の留意事項

- (1) 参加表明書が提出期限までに到達しなかった場合は、提案書を提出することができない。
- (2) 参加表明書及び提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された参加表明書及び提案書は返却しない。
- (4) 提出された参加表明書及び提案書は、当該プロポーザル審査以外に提出者に無断で使用しない。
- (5) 提出期限以降における参加表明書または提案書の差し替え及び再提出は認めない。ただし、区より再提出の指示があった場合は除く。
- (6) 提案書中には参加者名を記入しない。
- (7) 参加表明書又は提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書及び提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をしたものに対して指名停止を行うことがある。
- (8) 電子メール等の通信事故については、北区はいかなる責任も負わない。
- (9) 本説明書に定めるもののほか、必要な事項については審査委員会が別に定める。
- (10) 本区を担当する予定の業務責任者が必ず出席し、主に業務責任者がプレゼンテーションを行うこと。また、出席者は3名程度とする。なお、「業務責任者」は、業務における連絡の窓口となり、会議や打ち合わせ等には必ず同席すること。

1.4. 本プロポーザルにおける契約の範囲

北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託契約は、単年度契約とし、本プロポーザルにより決定する契約交渉順位の第1位又は第2位へ、令和7年度に実施する業務を委託する。

15. プロポーザル実施説明書（公募要項）に対する質問の提出期間、提出方法及びその回答方法

(1) 提出期間 令和7年5月12日（月）午前9時から

令和7年5月23日（金）午後5時まで

(2) 提出場所 7(2)の問合せ先に同じ

(3) 提出方法

① 電子メールで受け付ける。

② 件名は【北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託への質問】とすること。

③ 質問書の形式は問わない。

④ 添付ファイルを使用する場合は、MS-Word、MS-Excel形式とすること。

⑤ 電子メールは、開封確認を要求し、送付後24時間以内に開封確認が届かない場合は、7(2)の問合せ先まで電話で確認すること（ただし、土、日曜日は除く）。

(4) 回答方法

期限までに到達した全質問事項に対し、令和7年5月30日（金）までに、質問者名を伏せた上で参加表明した全社に対し電子メールで回答する。

ただし、質問状況によっては、前述した期限前に順次回答する。

なお、質問への回答は、本説明書の追加または訂正とみなす場合がある。

16. 支払方法：完了後一括払い

17. その他

(1) 本説明書に定めのない事項については、区と協議する。

(2) スケジュールを変更する際、進捗状況は随時更新し、区に対し最新の状態を提示すること。

(3) スケジュールが遅れることが予想される場合は、区に事前に状況を説明すること。

(4) 成果物の著作権及び著作権は、北区に帰属する。

- (5) 別紙「東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項」を遵守すること。
- (6) 当該業務に関連する法令（労働基準関係法令等）について遵守すること。

別記第4号様式（第8条関係）

参加表明書

年 月 日

東京都北区長 殿

住 所

会 社 名

代 表 者

印

令和7年5月12日付で公表された、プロポーザル案件 北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託プロポーザルの募集について、参加の希望を表明します。なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合も含む。）の規定に該当しないものであること、並びに本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 件 名
北区地域包括ケア推進計画策定支援業務委託プロポーザル
2. 北区での競争入札参加資格
 - ・ 北区での競争入札参加資格を有しています。
 - ・ 東京都北区競争入札参加資格審査申請時に提出した資料を、本プロポーザルの選定等に利用することに同意します。
3. 担当者氏名・連絡先
担当者名 _____
連絡先 _____
4. その他（参加表明に当たり、特筆すべき事項があれば記入）

【連絡先】 高齢福祉課 小岩井 【電話番号】 03-3908-1158